

情報処理センターについて

久保 幸夫

現在、地理学を含め、全ての学間でコンピュータは不可欠の存在となっている。また、お茶大においては、現在では卒業生の1/3以上が情報産業、ないし、企業の情報セクションに就職しているという現状がある。しかし、いままでのお茶大のコンピュータの実態ははなはだお寒いものであった。理学部電子計算機室の小型コンピュータが計算サービスと東大大型計算機センターの遠隔端末の機能を果たしてきたが、十年以上も前の機械とあって、スピードはパソコンよりも遅く、しかも、カードリーダーが唯一の入力装置といった有様で到底、一般の利用に耐えるものでは無かった。

そこで、最新のコンピュータシステムの導入を図ることを1987年に文部省に要求したところ認められ、1988年度予算で実現されることになった。医工学系がないため大きな計算需要がない、小規模大学である、キャンパスが小さくまとまっている、といったお茶大の特徴を生かしたコンピュータシステムはどうあるべきかが1986年の秋から検討された。1988年の4月には、①学内を光ファイバーを用いた学内ネットワーク(LAN)で結ぶ、②学術情報ネットワークで全国の大学、研究所と結ぶ、③国際ネットワーク(BITNET)で海外の大学などと結ぶ、④端末機はすべてパソコンとする、⑤大人数教育のために情報処理教室を新たに作る、⑥各学科に端末を配置し自分のところからセンターを利用できる、⑦画像処理装置、グラフィックス装置など多様な入出力装置を備える、⑧マークカードリーダーなどを設置し入試などにも利用できる、などの仕様で、内外コンピュータメーカーによる競争入札が行われた。最終的に日本IBM社が落札し、同社の

4381型コンピュータが導入されることになった。本当はもう一回り大型のコンピュータが欲しかったのであるが、従来の電子計算機室の建物を使うことになったため床荷重の関係で無理だった。

昨年の秋口からLANの敷設工事、古いコンピュータの撤去作業、新しいコンピュータの設置、一般教育1号館のロビーを情報処理教室に改修するといった一連の工事の一方、情報処理センターの運営体制、サービス体制などに関して論議をおこない、10月から電子計算機室が情報処理センターに体制替えして新発足した。そして、今年の2月から、学内ネットワークの運用と計算サービスを開始した。2月中に4回にわたって、講習会が開催され300人以上の参加者があった。

地理学科にも端末機が設置され、地理学科の教官、学生はコンピュータの利用が容易になった。また、センターの画像処理装置を使えばリモートセンシングなどの処理が可能になり、研究に役立つのではないかと期待している。欧米、アジアのいくつかの地理学会では、パソコン通信による種々のサービスをおこなっていたり、研究者間の電子メールによる情報交換が盛んになってきたが、このネットワークに入れるようになったのは国際化時代には大変役立つことだと思っている。

最後に私事を言わせていただければ、センター設置の副委員長という大役を仰せつかり、毎週2〜3回の会議、メーカーとの打ち合せなどで、目がまわる1年半であった。センターの運営が軌道に乗ったら、ひさびさ休養を取ることと、ストップしていた研究を再開したいと思っている。